

久留米市長 あて

所在地
名 称
代表者職氏名 ㊟

参加申込書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。
また、電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、経営状態が著しく不健全と判断され得る事実はないことを申し立てます。

記

1. 業務名 久留米市固定資産税土地評価価格形成要因調査業務
2. 入札参加資格 久留米市競争入札参加資格有資格者名簿に登載

あり ・ なし (※どちらかに○を付してください)

3. 添付書類 (該当する項目の□欄にレ点を記入すること)
- | | |
|--|---------------|
| ☐ ①参加資格に係る申立書 (様式 2) | 1 部 |
| ☐ ②役員等調書及び照会承諾書 (様式 3) | 1 部 |
| ☐ ③登記事項全部証明書 | 1 部 |
| ☐ ④納税 (滞納なし) 等証明書 (国税、県税、市税) | 1 部 |
| ☐ ⑤委任状 (様式 4) | 1 部 |
| ☐ ⑥使用印鑑届 (様式 5) | 1 部 |
| ☐ ⑦同種・類似業務実績表 (様式 6) | 1 部 |
| ☐ ⑧業務実績を確認できるもの (契約書の写し等) | 1 部 |
| ☐ ⑨プライバシーマーク登録証の写し | 1 部 |
| ☐ ⑩ISO/IEC27001 又は JISQ27001 認定証の写し | 1 部 |
| ☐ ⑪企画提案書 (任意様式) | 6 部 (正 1、副 5) |
| ☐ ⑫配置予定者調書 (様式 7) | 1 部 |
| ☐ ⑬価格提案書 (様式 8 又は任意様式) | 1 部 |
- ※名簿登載者の場合、②、③、④、⑤、⑥は添付不要
※⑨、⑩はいずれかで可

<連絡先>

所属部署名	
担当者職・氏名	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

久留米市長 あて

所在地

名 称

代表者職氏名

⑩

参加資格に係る申立書

久留米市固定資産税土地評価価格形成要因調査業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- ☐ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者ではない。
- ☐ 久留米市指名停止等措置要綱（平成 6 年久留米市庁達第 6 号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- ☐ 国税、県税、市税を完納している。
- ☐ 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者ではない。
- ☐ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
- ☐ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に規定する暴力団員でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でない。
- ☐ 福岡県内に本店又は支店・営業所を有している法人であること。
- ☐ 平成 27 年度以降に、中核市又は人口 20 万人以上の自治体で、同種・類似業務を完了させた実績がある。
- ☐ 以下のいずれかの取得事業者である
 - ・ プライバシーマーク
 - ・ ISO/IEC 27001 又は JISQ 27001

※該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式 3

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

久留米市長 あて

所在地
名 称
代表者職氏名 (印)

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

記		
役職名	フリガナ 氏 名	生年月日（和暦）

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項全部証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について記載してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

委 任 状

令和 年 月 日

久留米市長 あて

委任者
所在地
名 称
代表者職氏名 ⑩

私は次の者を受任者と定め、久留米市固定資産税土地評価価格形成要因調査業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

受任者
所在地
名 称
代表者職氏名 ⑩

記

委任事務

- (1) プロポーザルへの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

使 用 印 鑑 届

使 用 印

※ 法人で丸印に会社名及び代表者（受任者）名（社長名・支店長印）が含まれているものであれば角印は不要。

上記の印鑑は、プロポーザルに参加し、代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

所在地
名 称
代表者職氏名

⑨

同種・類似業務実績表

同種・類似業務実績（平成 27 年度以降に完了させた実績）

1	業務名	
	契約期間	
	契約金額	
	発注者	
	業務の概要	
2	業務名	
	契約期間	
	契約金額	
	発注者	
	業務の概要	
3	業務名	
	契約期間	
	契約金額	
	発注者	
	業務の概要	
4	業務名	
	契約期間	
	契約金額	
	発注者	
	業務の概要	
5	業務名	
	契約期間	
	契約金額	
	発注者	
	業務の概要	

【注意事項】

- 1 同種業務とは、地方自治体における固定資産土地評価に関する業務(補助業務も含む)とします。
- 2 記入欄が不足する場合は複写して作成してください（最大 10 件まで）。また、各行の縦の幅は
 広げても構いません。
- 3 業務の概要については、具体的に記入してください。
- 4 業務実績を確認できるもの（契約書の写し等。契約者、契約期間、業務内容がわかる部分のみで
 可）を添付してください。

配置予定者調書

業務名	久留米市固定資産税土地評価価格形成要因調査業務
-----	-------------------------

業務責任者

氏 名		生年月日	年 月 日
現在の所属・役職名			
業務経験年数	年 か月		
保有資格 (今回の業務に関連するもの)	資格名称	取得年月日	
主な業務経歴 (今回の業務と同種又は類似業務を優先)	経歴	年 月	

副業務責任者

氏 名		生年月日	年 月 日
現在の所属・役職名			
業務経験年数	年 か月		
保有資格 (今回の業務に関連するもの)	資格名称	取得年月日	
主な業務経歴 (今回の業務と同種又は類似業務を優先)	経歴	年 月	

※保有資格に係る証拠書類の写しを添付してください。

※本様式は、仕様書に定める業務責任者及び副業務責任者（いずれも予定者）について記載してください。

令和 年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

久留米市長 あて

価 格 提 案 書

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

久留米市固定資産税土地評価価格形成要因調査業務につき、下記のとおり見積りいたします。

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
見積額 (税抜)										

- 【注意事項】
- (1) 金額はいずれも算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記してください。
- (2) 本様式の内容が確認できれば、任意の様式でも構いません。

様式 9

令和 年 月 日

久留米市長 あて

提出者 所在地
 名 称
 代表者職氏名

質 問 書

業務名 久留米市固定資産税土地評価価格形成要因調査業務

次のとおり質問します。

記

< 質問事項 >

No.	質問内容
1	
2	
3	

< 連絡先 >

所属部署名	
担当者職・氏名	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

※質問がない場合は提出不要